

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

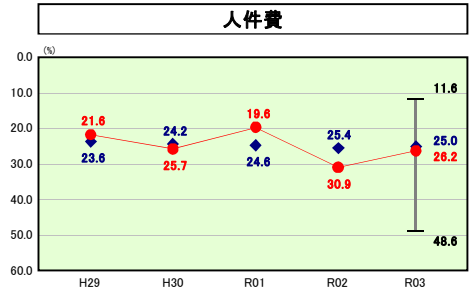
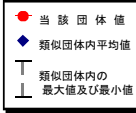
令和3年度

福島県大熊町

## 経常収支比率の分析

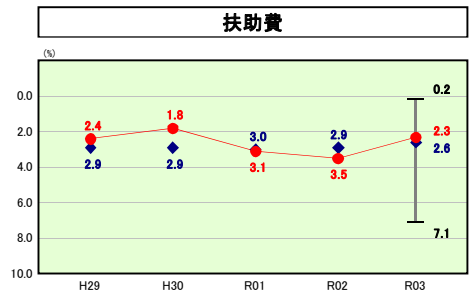
人口	10,160	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,115	人(R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372	千円			
実質収支	565,998	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	5,282,193	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
地方債現在高	0	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



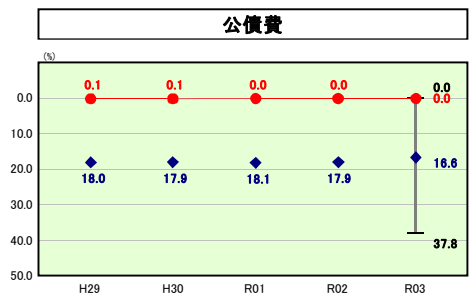
#### 人件費の分析欄

前年度と比較して、4.7ポイント減となったが、人件費全体では前年度並みの数値である。これは特定財源が増となり、経常経費充当一般財源が減少したためである。



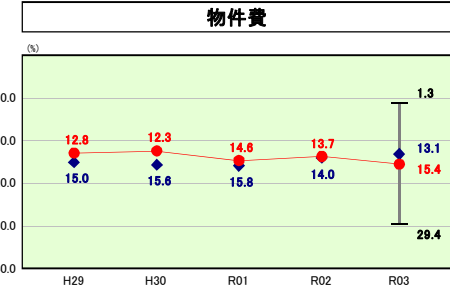
#### 扶助費の分析欄

扶助費については前年度比1.4%減となった。震災後、福祉サービス経費が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスなどの影響により、増減することもある。  
 今後も資格審査等により適正なサービスを提供できるように努める。



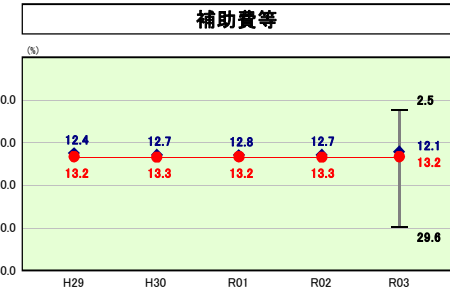
#### 公債費の分析欄

地方債については償還が終了している。当面、起債の予定はない。今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。



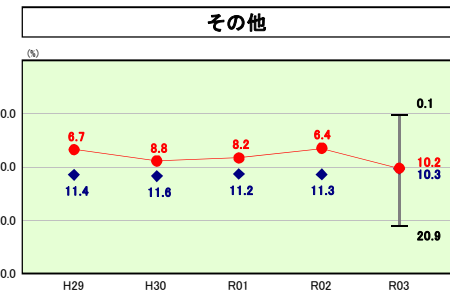
#### 物件費の分析欄

前年度比で1.7ポイント増となっている。類似団体平均より2.3ポイント高い水準のある。復興拠点の整備により管理する公共施設の増加などが主な要因である。  
 今後も、復旧・復興整備事業による公共施設維持管理等の経費が増加することが見込まれる。



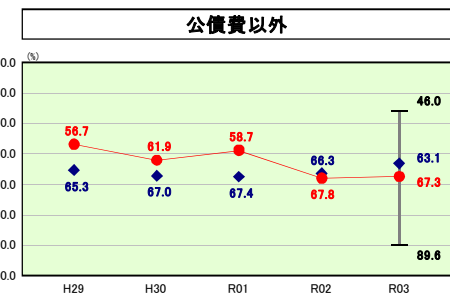
#### 補助費等の分析欄

ほぼ前年度並みだが、類似団体よりも1.1ポイント高い数値となっている。今後は明確な基準により、事業に対して補助金を交付しているかなどについて確認しながら、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



#### その他の分析欄

震災後、類似団体よりも数値が下回っていたのは、公営企業会計である下水道事業等への繰出金が減少したためである。  
 下水道施設の復旧などに伴い、繰出金が増加し今年度は類似団体とほぼ同じ水準となっている。



#### 公債費以外の分析欄

震災以降、類似団体よりも低い水準で推移していたが、昨年度は復興のため施設整備やその管理費等の経費が増加して類似団体を若干上回った。  
 今年度はほぼ前年度並みであったが、今後も多くのインフラ施設の整備を計画していることから、今後も増加することが予測されるので、経費削減のため効率的な財政運営に努め